

令和7年度 第13回「白山市ミライ会議」会議概要

※会話の順番を入れ替えたりまとめたりしています。
※制度などの説明は、会議開催時点のものです。

日 時:令和7年8月8日(金) 19:00～

場 所:石川コミュニティセンター

参加者:10 名



◆ コミュニティクラブいしかわでは、役員に女性を起用したり若い人の協力を得たりすることで、事業が活性化してきています

(参加者)

コミュニティクラブいしかわには、副会長として女性が2名参加しています。石川地区でも以前は男性中心の傾向がありましたが、女性や若い世代にもさまざまな立場で行事に関わってもらえるよう、副会長に女性を起用しました。この取り組みは昨年からはじめ、今年で2年目になります。女性が加わったことで、子どもや女性が喜ぶことは何かという視点で企画を立てるようになり、活動内容にも変化が現れています。また、若い人たちの協力も得られるようになりました。

石川では「コミュニティクラブいしかわ」「町内会長会」「振興協議会」の3団体が連携しており、共通の議題や検討課題が多いため、コミュニティセンターで合同の打ち合わせや仕事の調整を行っています。

(市長)

夏祭りを昨年と今年で見比べると、かなり活性化したと感じました。これは女性の参加や若い方の協力が影響しているのでしょうか。あるいは、どのような取り組みが功を奏したのですか。

(参加者)

石川地区では年間を通じて大きな行事が四つあります。春は社会体育大会、夏は夏祭り、秋は文化祭、冬はウィンターフェスタです。これらの催しでは常に、若い人や女性、子どもたちがどうすれば喜んで参加してくれるかを考えながら企画しています。加えて、石川は「太鼓の里」ですから太鼓は欠かせず、今回の夏祭りでも太鼓で大いに盛り上がりました。

◆ 夏祭りは組織全体で工夫し、こども園も参加してくれたことで大変盛り上がりました

(市長)

夏祭りをいくつか回らせていただきましたが、活気のあるところは子どもたちが積極的に参加して楽しんでいます。そうすると若い親世代も来やすくなります。市内でもそのような地区が増えてきていて、大変うれしく思っていますが、少子化の影響もあり、さまざまな課題もあると思います。こちらではその点を意識して取り組んでいらっしゃるのですか。

(参加者)

源兵島町では明日、フェスティバルを開催します。小学生が60名おり、かなり人数が増えています。高齢者も多いのですが「年齢より元気なまちづくり」を掲げ、子どもが楽しく活動し、それに大人が付き添うことで会場が満員になるほどの規模で実施する予定です。

イベントとしてイワナのつかみ取りを行います。参加料は100円で、つかんだ魚はコミュニティセンターでさばき、塩焼きにして提供します。

親が子どもにこうした体験をさせたいという動きがあり、子ども一人に対して父母や祖父母を含めて4人が関わることもあります。まずは子ども会の人数が増えた分、町内会費の範囲でできることを行い、親が町内会の活動に参加するようになる、今後もこのような取り組みで活発な町内にしていきたいと思います。

大人同士の交流もとても盛んです。お父さんお母さん方は、30代、40代の方が多いし、我々は70代です。お酒も時々入りますし、皆でワイワイやっています。

(参加者)

石川地区の夏祭りでは13年前から「石川じょんがら」を続けてきました。当初は町内ごとにさまざまな踊りがありましたが、歌詞を統一し、太鼓や三味線を取り入れて伝統を継承してきました。輪踊りがしばらく途絶えていましたが、昨年再開できたことで多くの人が集まりました。

さらに今年はこども園の園児が100名参加し、保護者等を含めるとおよそ300名に達し、非常に盛り上がりました。こども園と一緒にできたことは大きな収穫だと思います。

今年の盛り上がりの要因としては、コロナで参加を控えていた人たちの参加意欲が回復したことが一つあります。もう一つは、会場がコミュニティセンターに変わったことで、まちづくり部会など関係者が実行委員会として早い段階から準備を進められたことです。公民館組織からコミュニティセンターに移行したことで、体制が変わり良い方向に進んだと感じています。

準備には資金も必要なので、協賛金を集めるために皆で回りました。今後はさらに盛り上げていく必要があります、同時に今回の運営でもいくつか課題が出て、整理しています。

◆ 社会体育大会やスポーツ事業の運営では参加者の確保に苦労しています

(参加者)

社会体育大会では、コロナ明け以降人が集まりにくくなりました。以前は1日で開催できていましたが、現在は半日に縮小しても参加者が少ない状況です。

社会体育大会は夏祭りに比べ小学生の参加が少なく、年配の方の比率が上がっています。また一定以上の年齢になると参加が途絶える傾向があり、全体の関心をどう高められるかが悩みどころです。

(市長)

他地区でも、暑さやコロナの影響で中止していたこともありましたが、確かにそうした傾向はありますね。鶴来では大会の係員を地区の中学生が担い、中学生は大会当日、部活が休みになります。小学生は参加しませんか。また、他に地域で行っているスポーツ大会はありますか。

(参加者)

小学生はある程度来てくれますが、中高生や大学生、20代前半の方は少ないです。今年から各競技のボランティアを募集しましたが、思ったほど集まりませんでした。

スポーツ協会では年間に4～5つの大会を実施しています。ボウリング、バレーボール、ソフトバレーボールやソフトボールなどで、カローリングなど少人数のスポーツも導入していますが、町内対抗だと参加する町がだいたい固定化し、人口の少ない町内は参加が難しいのが現状です。

運営は主にスポーツ協会が担い、各町内に1名または2名の地区理事が配置されていますが、十分に機能していません。コロナ禍でしばらく大会を中止していたため、顔を合わせる機会が減り、引き継ぎや連絡がうまくいっていない部分があります。

(市長)

確かにコロナ明けからなかなか活性化しないと聞きます。大きな課題ですね。

◆ 学生ボランティアを募って子ども関係のイベントを充実させたいと考えています

(参加者)

石川コミュニティセンターやコミュニティクラブいしかわ主催で、毎年夏休みの時期に子どもの居場所づくり教室を実施していて、子ども会主催の夏祭り一日体験も行いました。

この事業に、県外の大学に通う息子がボランティアをしたいと言って参加し、少しお兄さんのような存在として場を盛り上げてくれました。息子はとても楽しんでおり、「こうした活動をボランティアとして募集すれば、きっと参加者はくるよ」と話していました。

さまざまな大学が市内地域に入ってきていると伺いましたので、来年はぜひ高校生や大学生にもボランティア募集を呼びかけたいと考えています。若い人は紙の案内を見ないことが多いので、Instagramなどでどう周知するかが課題ですが、一人でも参加してくれるといいなと思います。

(市長)

Instagramは最近、皆さんよく使っていますね。

(参加者)

いかに石川コミュニティセンターに繋げるかということです。小学校の方も地元を好きな子を育てるということに今後力入れていくという話になっていますので、頑張っていきたいと思います。

◆ 毎年コミュニティセンターで戦没者慰霊式をしており、伝統を継承していきたいと思っていますが、施設の使い方に決まりはありますか

(参加者)

毎年ここで戦没者慰霊の式典が行われ、今年もコミュニティセンターで執り行われました。式は毎年、神式と仏式が交互に行われる仕組みで、今年は神式でした。しかし最近は、コミュニティセンターや公民館などの会場でろうそくが使えるなかったり、正信偈を唱えることが禁止されたりするケースが増えています。ここ(石川コミュニティセンター)にはそうした制約はありませんが、社会と宗教を切り離す考え方の広がりも感じられます。今後について不安を抱えています。

このままでは、慰霊に使える場がどんどん少なくなり、今後コミュニティセンターが新しくなったときに慰霊祭を続けられるかどうか分かりません。これまで続いてきた伝統が途切れず、引き継がれていくことを望んでいます。

(市長)

コミュニティセンターで慰霊式を実施すること自体に問題はありません。

ただし、コミュニティセンターを含む公共施設でろうそくを使用する場合、管理上および安全上の制約があります。必ず事前に施設管理者へ使用可否を確認し、必要であれば電気式ろうそくなどの代替手段をご検討いただくことになります。

また、お経などを唱える行為は宗教的な活動に該当する可能性があります。事前に趣旨を説明、相談のうえ、各施設のルールに従って実施していただきますよう、ご了承ください。

◆ 防災訓練・避難訓練は新しい取り組みとともに反復が大変重要です。地区で起こる災害を想定、検証しながら進めていきます

(参加者)

昨年と今年、地区で防災訓練・避難訓練を実施し、今年は地域コミュニティ組織と町内会長会が立ち上げた防災士会と連携して進めました。石川地区の人口は約 4,500 名で、今回は約 1,500 名近く、ほぼ 3 人に 1 人が一次避難場所に集まりました。防災・避難訓練においては、新しい取り組みを行うことも重要ですし、同じことを反復して行うことも非常に大切だと感じています。今後は、参加者の意識向上や参加人数の増加につながるような啓発活動が続けていきたいと考えています。

(市長)

能登半島地震の際、珠洲の方は「地震が起きたら」を想定した繰り返しの訓練を行っており、皆さんが適切に動いたために命にかかわる事態には至らなかったと聞きました。何度も訓練を重ねることの重要性を改めて感じます。石川地区の場合は洪水など水害を想定した訓練を繰り返し行うことが有効かもしれません。

(参加者)

昨日の雨では排出口を閉めるなどの対応をしましたが、川の流れは止まりませんでした。ちょうど 3 年前にも同様の状況があり、あと 3～4 時間雨が續いていれば氾濫していたと思います。小学校裏の川の流れはかなり激しく、もし今回の量が倍になっていたら浸水していたでしょう。幸い田んぼや畑に被害が出なかったのは、水が比較的きれいで土砂を含む濁水ではなかったからだと思います。

(参加者)

今回感じたのは、この地区で起こりうる災害は洪水が多いだろうということです。田園地帯で田んぼが多いため、水路がどのように張り巡らされているかを住民が知っているだけでも対応は大きく変わります。そうした点の意識づけも進めていきたいと思います。

(市長)

今回、白山ろくではあまり降っていませんでした。白山は大雨になると崩れやすく、泥水が混じることがありますが、今回は上流側で崩壊がなかったため水が比較的きれいでした。七ヶ用水は通常リモートで閉めます。閉めたものの、平野部の降雨が多くて水路からの流入が続いていました。

(参加者)

地区でさまざまな防災訓練や計画を進めていることは心強いですが、抜き打ちの訓練をすることも必要ではないでしょうか。今回のような内水氾濫を想定するのであれば、なぜ実地の訓練ができなかったのかを検証すべきです。

市としても今回の機会に組織の動き方を検証し、実際にどれだけ機能したのかを確認することが重要だと思います。こうした実戦に近い機会は滅多にないので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

◆ 災害対応のために、要支援者の情報を共有していただきたいです

(参加者)

防災に関して、要支援者について市が個人情報保護のため町内会に名簿を渡せないという話が出ていますと聞いています。

(市長)

市と町内会、また地域コミュニティ組織や自主防災組織と協定を結ぶことで、市が作成している要支援者名簿を提供することができます。ぜひ協定の締結をお願いしたいと思います。

(参加者)

市の名簿と社会福祉協議会の名簿は違うようで、社協の方がより正確な名簿を持っているそうです。その情報は民生委員にしか共有されておらず、町内会には教えていただけないのです。

(総務部長)

社会福祉協議会の名簿は公開しておらず、市はそれとは別に市で集めたデータに基づいて名簿を作成しています。それぞれの名簿が個人情報にあたり、本人の同意を得た上で公表してよいと確認されたものをまとめています。社会福祉協議会が作成した名簿を市から提供することはできかねるかと思います。

(参加者)

防災訓練をしても、それが実際の全住民に対する割合は不明なまま実施するしかないことになります。一次避難場所に来る人は、施設に入所している方などを含まないため、実態把握が難しいですし、町内会長の皆さんは、防災訓練の際に大きなジレンマに陥っているのではないかと感じます。災害が差し迫ったときに迅速かつ安心して実態を把握できる体制をどうつくるか、制度面での改善を期待します。

(総務部長)

その点については、令和6年4月に石川地区でも自主防災組織が立ち上がっており、まさにそうした場で話し合いを進めていただきます。市の防災担当である危機管理課も入って、地域コミュニティ組織の中でどのように避難するか、どのような訓練が実効性を持つのかを協議するための組織として立ち上がったものです。

また、各地区にどのような福祉関連の施設があるかを把握することは当然必要だと考えます。さまざまな団体が集まり防災や地域活動を考えることが、まさに市が進めている地域コミュニティ組織づくりです。始まったばかりで課題は多いと思いますが、市も皆さんとの話し合いに継続して参加していきます。

(参加者)

コミュニティ組織自体はスタートしてまだ1年ちょっとですから、これから改善されていくと思います。まずは、地区の基礎団体など幅広く声をかけてそこで内容を練り上げた上で、防災やコミュニティクラブいしかわの規約等についても整理してほしいと思います。市には、各28地区のコミュニティ組織について、評価・検証をお願いしたいです。

(市長)

参考になるか分かりませんが、私が町内会長だったとき、福祉に関わる避難の件で福祉協力員の方や民生委員の方全員に集まっていただき、誰がどのような支援を必要としているかを確認しました。防災避難訓練の際には、その人をどう避難させるかという訓練もしました。こうした仕組みづくりを行っている町会もありますし、要支援者をどう避難させるかを考える取り組みを進めている地区もあります。

能登半島地震では「目の前の人を助けようとしても行けない状況が多かったが、皆で懸命に対応した」と聞いています。訓練を重ねることで「現場で何をしなければならないか」という意識は高まるはずです。実際に対応できるようにするには準備も重要ですから、どのような準備が必要か、どのように進めるべきか、市としての準備は、など、引き続き皆さんと話し合っていきたいと思います。

◆ デジタルツールの活用で効果的な PR や効率化ができますと思います。仕組みづくりや研修の実施をお願いします

(参加者)

これまで、協働推進課の指導を受けながら地区の現状を学ぶ勉強をして、令和3年から、組織を基盤にさまざまな活動を行っていますが、若年層にどう参加してもらうかが大きな課題です。

今年の夏祭りでは、インスタグラムを利用している方に協力を依頼し、一斉投稿で PR を行ったところ、表示や反応が多いもので 2,000 回以上に達するなど、効果が見られました。

コロナ禍を経て、ズームやラインなどを活用する仕組みづくりが必要だと強く感じています。従来は対面での会議が中心でしたが、若い世代はただ「集まってほしい」と言っても参加してもらえないのが現状です。

協働推進課には、今後はオンライン会議やデジタルを活用したアンケートのやり方について、より具体的な指導をお願いしたいです。そこで、オンライン会議の仕組みを整備し、若い世代の参画を促していきたいと考えています。以前はチャットについて金沢大学の学生に提案と指導を受けながら進めたこともあり、外部の人材をうまく活用することも有効だと感じています。

世の中には便利なデジタルツールがたくさんありますが、使いこなせる人はまだ少なく、組織としてとなると対応できないと言われることが多いです。

全世帯にアンケートを取っている地区がありましたが、その仕組みがグーグルフォームなら集計も簡単ですぐにできます。そうした仕組みづくりを市から提案してほしいのです。私たちだけではどう進めればよいか分からない場面が多いので、「こうやってみてはどうか」と一緒に作り上げていったほうが若い人も取り組みやすくなると思います。

(市長)

各地区を回っていると、組織自体の構成が高齢の方中心の場合が多いですが、一方で意図的に若い人を半数程度入れて、多様な若い発想や技術を取り入れている地区もありました。

大学生の話がありましたが、市内には、さまざまな大学の大学生が、大学の研究活動や、サークルやボランティアのためにたくさん来ています。

例えば中学生・高校生の子ども会議を今度実施しますが、その指導役として金沢大学、筑波大学、金沢工業大学に協力をお願いしています。大学生が指導役として関わることで、子どもたちの学びが広がります。

市内の金城大学とも連携しており、うまく連携できれば地域活動の幅が広がると思います。ご提案いただいたデジタルツールの使い方についても、大学と連携した方法も考えていきたいと思っています。

(参加者)

市でテンプレートとなるフォームを用意して指導してもらえそうな研修会を開くのは有効だと思います。研修のあと、私たちが若い人に質問していくという形でも、コミュニティが活性化するはずです。

(協働推進課長)

デジタル関連については、デジタル課がありますので、一定の対応は可能です。

(市長)

学校ではオンラインツールを使ってアンケートやフォームを使い、子どもたちのデータをすぐに集計しています。今回の話もそのようなことですね。ただ、地域コミュニティ組織や町内会ということになると使いやすいかどうか、その点は今後のご提案として検討します。

(参加者)

以前は協働推進課で白山市や地区の動き、人口に関する研修がよく行われていましたが、組織づくりに関する研修は最近少ないように感じます。組織が立ち上がって一息ついているのかという気がします。

(参加者)

今度市内の地域コミュニティ組織の大交流会が開催されますが、役員からの意見として、特に子育て中の女性役員から「子ども関係で忙しい夏休みの終盤に、なぜ会合を行うのか」という声がありました。夜にズーム等で開催してもらえれば参加できるが、という意見も出ています。

◆ 「市民協働」の本質と個人や団体の参画について、さらに啓発してほしいです

(参加者)

「市民協働によるまちづくり」というスローガンがありますが、協働という言葉をしっかり広報して定着させていただきたいと思います。その中身を知らない方が多いのではないのでしょうか。「共同出荷」の『共同』、「農業協同組合」の『協同』、そしてここで言う「市民協働」の『協働』は、どう違うのかご存じでしょうか

(協働推進課長)

「市民協働」とは、市民や行政など目的を共有する多様な主体同士が、対等な立場で共通の地域課題を共有し、それぞれの役割と責任を果たしながら、解決に向けて協力して取り組むことを指します。

(参加者)

この「協働」では、個人や複数の団体が参画することが前提です。参画がなければ協働は成り立ちません。ですから、まず参画を促す仕組みづくりを、市もさらに啓発していただければよいと思います。

今年の社会体育大会は、非常に工夫が凝らされていた内容だったと感じます。さらに、青年団や壮年団を含むさまざまな団体の参画をもっと得て、そこで意見を練り合わせていけるとよいと思います。

協働には責任と権限の両面が伴うと思います。それらを十分に活かしていけば、本日皆さんが発表された以上の成果が得られるのではないのでしょうか。

(市長)

ミライ会議で市内を回らせていただいていると、参画の仕組みづくりをうまく進めている組織と、どう進めてよいかわからない組織の両方があることを感じています。石川地区では、皆さん自らで工夫して、参画の仕組みづくりに取り組んでいらっしゃると思うと強く感じます。大変工夫されていますね。

◆ 地域コミュニティ組織・各種団体の役員や町内会長の任期について、負担の大きさや事業の継続性に関して悩ましく思っています

(参加者)

スポーツ協会のメンバーは仕事も家庭もある 40 代 50 代が中心です。社会体育大会の打ち合わせにも参加が難しい方が多くいます。全員が揃って対応するのは難しく、他団体と協力するのもハードルが高く、どう進めていけばよいかわかりません。

また、会合が増えれば「こんなに会合が多いと面倒だ」という意見も出るでしょう。スポーツ協会から地域コミュニティ組織に役員を出したほうがよいとは思いますが、掛け持ちをしてくれる人は限られてきます。他の団体でも中心になる人は決まっていることが多いので、役割をもう少し分散できるような組織づくりが必要だと感じます。

情報を共有し話し合える場があり、推薦できる人材が見つければ、もっとスムーズに進むと思います。

(市長)

仕組みづくりについては、今度の大交流会の場を活用して、ご意見をお聞きし、また市からお話できるように、参考にさせていただきます。

(参加者)

地区の理事の任期は基本的に 2 年で 1 期という慣例はありますか。先日、他地区の方から 2 年が基本だとお聞きしました。

私たちのところは町内会長が 1 年交代で、継続性についてよく言われます。本来は町内会長がもっと中心になって進めるべきだとは思っていますが、現状は難しいです。

他地区では 2 年の任期でうまく回っているという話も聞きます。石川地区でも各町内で事情が異なり一概にはいきませんが、1 年でも地域コミュニティ組織にうまく参加してもらえる仕組みがあれば、活動はずっと進めやすくなるはずです。そうした工夫ができれば、来年以降のつながりも強くなると感じます。

(総務部長)

そういうことが多いかもしれませんが、特に市からお願いしているものではありません。任期や運営方法は、地区の話し合いで決めていただくこととしています。

(参加者)

コミュニティクラブいしかわでは、町づくり部会の部会長は前年度の町内会長会会長が務めるという流れにしています。今年の町内会長会の会長は副部会長を担当し、翌年には町づくり部会長になります。前年度の部会長は相談役という位置づけです。こうした引継ぎの流れを作っています。

(参加者)

関連して、地区には約 4,500 人の住民がいますが、町内会に所属し、地区費を支払っているのは約 1,300 世帯です。町内会に入っていない方や、アパート・マンションの居住者は町内会費も地区費も支払っていません。

地区活動に参加しにくい家庭は、地区費を負担する必要はないと考えているのかもしれませんが、しかし、市民協働によるまちづくりを根本から考えると、そのような世帯への配慮や啓発も必要です。市には、28 地区それぞれの事情もあるとは思いますが、啓発活動を行うことも検討していただけるとありがたいです。

地区の最前線である町内会長については、1 年交代では就任してから役割の重さを分かるまでに 2～3 か月、半年が過ぎるともう終わった気持ちになっている人もいます。

この状況は行政としても効率が悪いでしょうし、強制的に任期を 2 年にということはできなくとも、旗振り役となって支援や促進を行っていただければ、市民協働によるまちづくりは一歩前に進むと考えます。

(市長)

それぞれ地区ごと町内会ごとの課題となる部分ですね。私の地区では町会長の任期は基本 2 年で、その後区長理事も務めます。負担は大きいですが、その方式でなんとかやっています。一方で、

何年も同じ方が役を続けている地区もありますし、新しくできた町内会は役員の任期が1年のところが多く、2年は負担が重いのが実情です。

各地区の文化や伝統、さまざまな事情がありますから、行政が「すべての地区で同じにしない」と一律に強制するのは難しいですし、協働でまちづくりや地域づくりを進める中で「どの地区ならどのような取り組みができるか」を見極めていく必要があります。

こうした点も含めて、市として望ましいあり方はさらに議論していきたいと考えています。

◆ 地区の課題を共有して勉強会をしていますが、人口増のための住宅地確保や買い物などの移動手段の確保について、市のバックアップをいただけませんか

(参加者)

地区が直面する一つの課題は、将来的な人口減少問題です。石川地区内にはもう住宅を新たに建てられる土地がほとんどなく、人口増のためには住宅用地が必要です。そこで地区振興協議会が中心になって市にマスタープランの説明会をお願いし、近郊の空き地や田んぼ、住宅地の扱いについて話し合いを行ってきました。マスタープランは実現まであと5年、6年かかる印象ですし、空いている土地もすぐに転売できるわけではなく、線を引いたように順番通りには進まないこともあります。

また、石川地区内にはスーパーやドラッグストアが一つ也没有。2年ほどかけて陳情も重ねましたが、実現していません。地区に多い団塊の世代や後期高齢者が免許を返納すると、非常に暮らしにくい地区になるのではないかと感じており、移動手段の確保について強い懸念を持っています。

コミュニティバスについては、現状は市役所や松任石川中央病院など大きな施設を中心に回るルートが多いです。例えばここから近い川北のプラントやヤマキシなど、隣の川北町とずっと密に連携して、買い物に行ける足を確保できないかと考えています。

これらの課題について、市からのもう少し踏み込んだバックアップが欲しいと思っています。簡単なことではないことは承知していますが、地区としての具体的な動きのアドバイスと、市として提供できる支援を明確にいただかないと、今から手を打たない限り将来的に難しくなってしまいます。

(市長)

最近、勉強会を行う地区が増えてきています。地区内に市街化区域を抱えているが、その活用が進んでいない空き地が結構あるというケースもあります。ご相談を受けながら対応していきますので、今後も相談してください。

交通手段については、ライドシェアの考え方もあります。例えばコミュニティセンターに車を置き、運転できる人を確保して利用者が予約する方式なら、行きたいときに行けるようになります。コミュニティバスも工夫次第で対応できる点はあると思います。白山市は広いので、きめ細かく路線を出すとバスの台数が足りなくなりますが、知恵を出していただければ市としても検討します。

(市長)

本当にいろいろなご意見をいただきました。石川地区の皆さんは、地区のことをよく考えていただいて、組織の活動も活発にされていて、大変うれしく思います。この地域コミュニティ組織を作った大きな狙いは地域づくりです。また皆さんで話し合っていたきながら、この石川地区が活性化して、地域づくりにつながっていくことが大切だと思っていますので、今後ともよろしくお願いします。今日はどうもありがとうございました。